

〈三重県地方自治研究センター・多気町・VISON 視察報告〉

三重県中南部地域の広域連携

「美村 VISON」を通じた過疎地域活性化の取り組み

京都地方自治総合研究所理事・立命館大学産業社会学部教授

中西典子



はじめに

三重県多気郡多気町にある「VISON（ヴィソン）」と聞いて、すぐにわかる人はまだ少ないのではないだろうか。三重県といえば、伊勢・志摩や四日市を想起することが多く、県外においては、多気という町があることすら知らない人が多いように思われる。こうした多気に加えて、VISON という耳慣れない言葉、一体何？というのが正直なところで、今回の視察で訪れるまでは、筆者もまさにその一人だった。

三重県のほぼ中央に位置する多気町は、面積 103.17 km²、人口 14,060 人（2023.5 時点）⁽¹⁾ という山間部の小さな町であり、人口減少と少子高齢化が進むいわゆる過疎地域でもある。この多気町は、その名の通り「多くの気（命）を育む場所」として、古来より「伊勢本街道、和歌山別街道、熊野街道が通過する交通の要地」として発展し、伊勢茶や伊勢芋、前川次郎柿、松阪牛など、多くの特産品が生まれてきた地域でもある⁽²⁾。

こうした多気町で VISON が誕生した経緯の詳細は後述するが、多気町を含む三重県中南部の 5 町（多気町・明和町・大台町・度会町・紀北町）が連携し、過疎地域の課題解決に向けた取り組みを始めるにあたり、「美村（びそん）」というネーミングを付与したことが、主要な契機となっている。そのため、VISON は、まさに日本の美しい村「美村」を意味しているのである。

この VISON は、「複合商業リゾート施設」として、2021 年 4 月に多気町で第一期オープンを遂げ、同年 7 月に全面オープンの運びとなった。以下、VISON（美村）を中心に報告していく。

1. 「デジタル田園都市国家構想『三重広域連携モデル』」の拠点としての VISON

2019 年に開始された内閣府による「スーパーシティ」構想の「自治体アイデア公募」への参加をきっかけに、多気町を含む周辺 6 町が行政区域の枠を超えて連携し、地域活性化を目指して、2020 年 10 月に「三重広域連携スーパーシティ推進協議会」が設立されることとなった。同協議会の規約によると、「多気町内に開業する大型リゾート施設『VISON』を拠点としたスーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する提案エリア（三重県多気町・大台町・明和町・度会町・大紀町・紀北町）において、AI・ビッグデータを利用した複数分野の最先端技術を組み合わせて、地方自治体と競争力のある企業が一体となって、高齢化や過疎化、観光振興、防災等地域の社会課題の解決を目指す取組を行なう」ことを目的としている。同協議会は、多気町役場デジタル戦略室を事務局として、6 町自治体と民間企業 32 社および地元の大学との連携の下、「モビリティ」、「医療ヘルスケア」、「キャッシュレス」、「農林活性化」、「観光 DX」など 9 つの分科会によって成り立っており、

これらが推進するスーパーシティの中心として、VISON が位置づけられたのである。その後、スーパーシティへの採択は見送られたものの、2021年7月に VISON がオープンするとともに、経済産業省と国土交通省による「スマートモビリティチャレンジ」の一環である「地域新 MaaS 創出推進事業」に採択され、2022年には「デジタル田園都市国家構想『三重広域連携モデル』」としての採択が決定した。

このモデル事業における地域活性化の中心拠点（HUB）である VISON は、35万坪（うち開発面積16万坪）と広大な敷地面積を有しており、複合商業リゾート施設として、商業エリアの延床面積は5,366坪、ホテルが3,853坪、旅籠が566坪、ヴィラが200坪の計10,000坪となっている⁽³⁾。この VISON の集客目標数は約600万人、新規雇用創出は約1,500人と試算されており⁽⁴⁾、地域経済への期待が高まる。

2. VISON の成り立ち

VISON を運営しているのは、ヴィソン多気株式会社である。同株式会社の主要出資者は、（株）アクアイグニス、イオンタウン（株）、ファーストブラザーズ（株）、ロート製薬（株）の4社であり、この4社から成る「合同会社三重故郷創生プロジェクト」が事業を担っている⁽⁵⁾。

ヴィソン多気（株）の立花哲也社長は、三重県四日市市の出身であり、20歳で地元で建設会社を設立し、5年後には社員40人規模、10年後には年商10数億円の会社へと成長させる。そして2004年には、三重県菰野町にある湯の山温泉で後継者のいなかった「片岡温泉」を引き継ぎ、その後、新名神高速道路の敷設に伴う移転を経て、2012年に「癒し」と「食」をテーマにした複合温泉リゾート施設「アクアイグニス」をオープンさせている。

水のアクアと火のイグニスを合体させたネーミングのアクアイグニスは、斬新な発想で、アートと建築を融合し、クリエイティブな空間デザインやプロデュースを取り入れたリゾート施設を築いていくことになる。その際、誘客のためにはスイーツや料理が決め手になると考え、日本を代表するパティシエである辻口博啓氏に何度もアプローチし、豊かな自然環境の土地で育てた苺の魅力を通じて、東京にあった辻口氏のパティスリー「Confiture H コンフィチュール アッシュ」やベーカリー「Mariage de farine マリアージュ ドゥ ファリーヌ」の誘致（移転）に成功した。この辻口氏の紹介で、有名なイタリアン・シェフである奥田政行氏による「Sa-la bianchi Al-ché-cciano サーラ ビアンキ アル・ケッチャーノ」と「il-ché-cciano MIE-LE イル・ケッチャーノミエーレ」、さらには、予約が取れないと言われる日本料理店「賛否両論」のオーナーシェフである笠原将弘氏も巻き込むという充実したプロデュースにより、アクアイグニスは年間100万人の集客を誇る一大リゾート施設として成功を遂げた。菰野町の湯の山温泉としても、かつての80万人から100万人へと増加し、全体として2倍以上の集客数に貢献することとなった⁽⁶⁾。

こうして、飲食業、温泉施設業、菓子製造業、不動産業と、幅広い事業を展開する（株）アクアイグニスは、「高速道路近くの計画が新たなプラットフォームとなる」をコンセプトに、三重県のみならず、宮城県仙台市、兵庫県淡路市、静岡県小山町、和歌山県かつらぎ町と、国内でのプロジェクトを次々に展開してきている⁽⁷⁾。

こうしたアクアイグニスに注目したのが、多気町の久保行央町長であり、久保町長は、江戸中期の本草学者である野呂元丈の出身地としての多気町は薬草の町でもあることから、健康をコンセプトに町を発展させたいという話を立花社長に持ちかける。乗り気になった立花社長が辻口氏と相談し、伊勢神宮の近くで高速道路沿

いの土地を探していたところ、山林でもともとゴルフ場開発計画があったが頓挫してしまった土地を町長から提案され、町と一緒に建設プロジェクトを進めることとなった⁽⁸⁾。こうして、2013年から官民連携プロジェクトが始動し、これ以降、多気町は、周辺の町とともに広域自治体連携による地方創生を目指した活動を、国に働きかけていくことになる。

3. VISON を軸とした事業展開

2017年1月、久保町長、立花社長、辻口氏の3人は、「世界一の美食の街」として知られるスペインのバスク地方にあるサンセバスチャン市長を表敬訪問し、3人の粘り強い交渉の成果として、同市と多気町とで「美食を通じた友好の証」が締結される。この締結を記念して、後に建設されるVISONには「サンセバスチャン通り」が設けられ、同市で人気を誇るバル「Za spi サスピ」、「Casa Urola カーサウローラ」、「ARATZ アラツ」の3店舗が出店することとなる⁽⁹⁾。

同じく2017年には、後のVISONに直結する高速道路のインターチェンジが、全国初の「民間施設直結スマートインターチェンジ」として、国土交通省によって認定されている。

こうして、8年に及ぶ準備期間を経て2021年にオープンしたVISONは、前述の4社で構成される合同会社「三重故郷創生プロジェクト」による大規模なリゾート型複合商業施設として、(株)アクアイグニスの事業ノウハウをはじめ、イオンタウン(株)の商業施設事業、ファーストブラザーズ(株)の不動産・金融・保険事業、ロート製薬(株)の薬草・温浴事業と、それぞれのノウハウを持ち寄るかたちで事業を展開していくことになる。

VISONのテナントである70店舗を取りまとめ、従業員の雇用や研修を担っている運営会社

のヴィソン多気(株)は、当初の名称を「アクアイグニス多気」としていたが、デジタル田園都市国家構想「三重広域連携モデル事業」に向けて連携5町が1つのデジタルフィールド「美村」としてブランド化するに伴い、名称をヴィソン多気と変更した。

こうした5町から構成される美村は、ヴィソン多気(株)をはじめ、大日本印刷(株)、(株)三十三銀行、MRT(株)、(株)オリエンタルコンサルタンツ等で設立された「一般社団法人 三重広域DXプラットフォーム」が運営主体となり、共通のデジタル技術を活用した様々な地域課題への取り組みを進めていくこととなる。

このような、官民連携の多様なアクターによって担われる三重広域連携モデル事業は、「美村=VISON」を軸として、①地域共通ポータルサイト「美村」、②広域観光ポータルサイト「美村Travel」、③デジタル地域通貨「美村PAY」⁽¹⁰⁾、といった取り組みを進めながら、『人の流れをつくる、仕事をつくる、投資を呼び込む』ためのデジタル田園都市国家構想戦略⁽¹¹⁾による地域活性化をめざしていくというものである。

4. VISON の施設概要

東京ドーム24個分(約119ha)ともいわれる広大な敷地を持つVISONは、ホテル、飲食店、小物・雑貨・土産物ショップ、農水産市場、本草関連施設、農園等から構成されている。それらは写真1に示されるように、①「MOKUIKU 木育」、②「San Sebastián サンセバスチャン通り」、③「HOTEL VISON ホテルヴィソン」、④「HONZO 本草」、⑤「HONZO-Lab. 本草研究所」、⑥「NOUEN 農園」、⑦「WA-VISON 和ヴィソン」、⑧「Atelier VISON アトリエ ヴィソン」、⑨「SWEETS VILLAGE スウィーツ ヴィレッジ」、

⑩「Marché VISON マルシェ ヴィゾン」という 10 のエリアで構成されている。



写真1 VISONの見取図

(出所) VISON のホームページ (<https://vison.jp/>)

①では、木のワークショップや森のアクティビティが体験でき、国産木材を使用したキノコパーク、自然に関する専門書や絵本を約 1,500 冊所蔵したライブラリーカフェが併設されている。②は、前述した友好締結を記念して名付けられた通りであり、バルやカフェ等の飲食店やファッションブランド、ライフスタイルショップが軒を並べている。③は、住友林業（株）と H. I. S. ホテルホールディングス（株）の新会社⁽¹⁾⁽²⁾による宿泊施設として、カジュアルな滞在ができる旅籠、露天風呂付きのラグジュアリーな滞在ができるヴィラ、テラス付きのホテル、という 3 つのコンセプトで構成され、各施設は、造形作家・陶芸家をはじめデザイナーやクリエイターが監修している。④および⑤は、三重大学とロート製薬（株）の共同研究により、季節に合わせた薬草湯を提供する温浴施設、和草茶カフェ・ショップの「RINNE」、薬草や美と健康

にちなんだ店舗、前述の笠原氏が監修する日本料理店「笠庵 賛否両論」で構成されている。⑥は、キューピー（株）の協力によって運営される農園とレストランがあり、農園エリアでは、有機食品の検査認証等を行う「公益財団法人全国愛農会」前会長の村上真平氏が監修する約 9,000 坪のオーガニック農園、レストランでは、前述の奥田氏による朝採れ野菜や地元の食材を使ったイタリアン「NOUNIYELL」があり、農業体験ができる宿泊施設（農泊）も併設されている。また、ペット保険事業を行うアニコムグループが運営するペットホテルやドッグランが利用できる「ani TERRACE アニテラス」、バギー走行体験ができる「WHITE HOUSE VILLAGE BUGGY PARK ホワイトハウスヴィレッジ・バギーパーク」も存在している。⑦は、鯉節・昆布・味噌・醤油・みりん・酢・酒といった和食の味を支えるメーカー企業の工房や専門店が並ぶ「蔵

前広場」、鮭・天ぷら・酒・だし・茶・漬物・蕎麦・海苔・豆腐・うなぎ・すき焼き等の和食関連店舗が並ぶ「食祭広場」と「旨味広場」があり、日本の伝統食材や食文化、ものづくりの見学や体験もできるようになっている。⑧では、三重県四日市市で活躍する陶芸家の内田鋼一氏がプロデュースした包丁・鍋・食器等の調理道具の文化を発信する工房やミュージアム、ギャラリーショップ等があり、伝統産業の活性化に向けた取り組みが行われている。⑨では、前述の辻口氏によるパティスリーカフェ「Confiture H VISON」とベーカリーショップ「Mariage de Farine VISON」の2店舗が設置されているとともに、カカオと苺をハウス栽培する「カカオハウス」と「イチゴハウス」が併設されている。そして⑩では、パリでミシュランガイド一つ星

を獲得したフレンチシェフの手島竜司氏が監修した産直市場として、地域の生産者が気軽に出品できる「軽トラマルシェ」、松阪牛の生産者による精肉店「若竹」、伊勢志摩から直送される伊勢海老・鮑等の魚介類、鳥羽市相差の海女による「海女小屋 なか川」等、地元の食材を提供する店舗が並んでいる（写真2、3）。

以上のような幅広くかつ斬新な事業活動を、多くの企業や著名な人材を巻き込むかたちで展開しつつも、それが地域（地元）から遊離しないように、また地域の活性化につながるように、そして消費のみならず創造や学びの場となるように、様々な趣向を凝らして、これまでにない一大複合商業リゾート施設が完成したといえるだろう。



写真2 VISONの案内図と施設

(2023年2月22日筆者撮影)



写真3 地元の海産物を提供する飲食店

(2023年2月22日筆者撮影)

おわりに

VISON でのヒアリングによると、現在、VISON の従業員は 250 人、うち 7 割がパートタイマーで、そのほとんどが地元住民とのことであった。過疎地域の雇用を創出するための方策として、これまでは主に工場誘致が考えられてきたが、VISON のようなクリエイティブな商業施設の建設においては、雇用創出のみならず、人々の交流や関わりが新たに生まれ、地域の価値が上昇していくという点も大きなメリットである。今回、2 月の平日という閑散期に訪問したものの、VISON の駐車場には多くの車があり、広大な施設内では多くの人が行き交い、多くの店舗が賑わっていた。まだオープンして間もないということもあるが、VISON のコンセプトからすると、SNS でも話題となるため、次々と人が訪れるのではないかと思われる。

筆者も実際に VISON を訪れてみて、もともと岩盤である山間地から一転して農園づくりを行うことや、道路をあえて舗装せず砂利道を運動靴で歩くことを推奨すること、自然な勾配を利用して建物をデザインすること、次世代自動車による自動運転のフィールドとすること、ペットの同伴を可能にしてドッグランで自由に動き回れるようにすること、等々の様々な創意工夫とともに、現代版フロンティア精神を感じ取ることができた。こうした多くの思考やアイデアが結集されてこそ、無味乾燥な荒野の土地は有効利用され得るのだということを、改めて認識させられた。日本には人手が入らずに荒廃し続けている多くの土地がある。こうした土地を活かしていける先駆的な一つのモデルとして、VISON のような知恵とノウハウが広く応用されていくことが望まれる。

もっとも、新生 VISON が地域の持続的発展に寄与していけるかどうかは未知数である。新奇

性が功を奏することもあるが、それが息の長い取り組みにつながるかどうかは、今後の課題として残されている。訪れる側は、「一度行ってみたい（みたかった）」からリピーターになるかどうか、迎える側は、地域の資源をうまく活かし、それを地域に還元して波及していけるかどうか、が問われていくことになる。理想郷になるには、既存の旧きものをどのように再生していけるかが鍵になるだろう。地産の「THE MIE」をより身近に感じられると、文字通り「美村」が生かされていくようにも思われた。

<注>

(1) 2023 年 2 月 22 日、多気町デジタル戦略室・地域戦略係の提供資料「Green&Digital Mie 三重広域連携 DX プラットフォーム推進事業」に基づく。

(2) 多気町ホームページ「多気町のご紹介」
(https://www.town.taki.mie.jp/life/chosei_joho/1/2015.html) に基づく。

(3) 2023 年 2 月 22 日、ヴィソン多気 (株) の提供資料「片岡温泉～アクアイグニズ～ VISON が出来上がるまで～今後の展開～」に基づく。

(4) 前掲多気町提供資料。

(5) 前掲多気町提供資料。

(6) 前掲ヴィソン多気 (株) 提供資料。

(7) 前掲ヴィソン多気 (株) 提供資料によると、高速道路の近くをプラットフォームにする理由として、①高速道路は山間部が多く広い土地を確保しやすいこと、②自動車の自動運転化により電車の線より道路の面に代わること、③高速道路の周辺には電車で行きにくい多くの観光地があること、④海産・畜産・農産物は高速道路・地方に多いこと、⑤多くの地域が繋がり、活用次第によって大きな可能性があること、の 5 点があげられている。

(8) 多気町デジタル戦略室・地域戦略係ならびにヴィソン多気 (株) 戦略企画本部へのヒアリングに基づく。

(9) 前掲ヴィソン多気 (株) 提供資料。

(10) ①地域共通ポータルサイト「美村」は、多気町・明和町・大台町・度会町の4町において、地域住民や出身者等を対象に、地域を活性化するイベント等の情報や地域で採れた農産物・海産物のお得な販売情報を発信し、デジタル地域通貨と連動させることで地域住民等の購買行動につなげ、地産地消の需要促進を図ること、また、庭の手入れや掃除・粗大ごみの搬送・子育て等、地域の困りごとの発信と手助けしたい人とのマッチングによる共助活動の促進を図ること、さらに、更新した情報や地域事業者が発信する SNS のリアルタイム情報をデジタル地図上に表示する機能を構築すること、があげられている。②広域観光ポータルサイト「美村 Travel」は、多気町・明和町・大台町・紀北町の4町において、地域の魅力を発信する観光ポータルサイトを構築し、広域連携スーパーシティ推進協議会に参画している一般社団法人オール・ニッポン・レノベーションが、地域おこしに積極的に関わる「地域アンバサダー」とともに、体験型のアドベンチャー・ツーリズムや農産漁村に滞在するグリーン・ツーリズム、土地の食文化に触れるガストロノミー・ツーリズム、健康の回復や増進を図るヘルス・ツーリズム等のテーマに沿った周遊モデルを発信すること、また、地域アンバサダーが SNS でイベント情報、地域のディープな魅力や季節ごとの魅力等を発信することを通じて、地域の情報発信を行っていくこと、さらに、インターネット旅行会社 (Online Travel Agent) の予約エンジンを活用し、ポータルサイト「美村」から各施設やアクティビティを予約できる機能を準備すると

ともに、デジタル技術の活用によって、地域の広域周遊や滞在期間延長等の観光促進、観光客増加によるオーバーツーリズムの解消、旅の後(「旅アト」)の関係人口/交流人口の増加をめざすこと、があげられている。③デジタル地域通貨「美村 PAY」では、地域住民や観光客等を対象に、QRコード決済が可能な多気町・大台町・明和町・度会町の4町限定のデジタル通貨を発行し、サービス加盟店で買い物をするとポイントが付与されることによって地域の購買活動を促すとともに、地域で利益が還流する決済基盤の構築と地域事業の活性化を推進すること、があげられている。大日本印刷(株)(DNP)のホームページ「2023年1月19日 デジタル田園都市国家構想・三重広域連携モデルを促進する『美村』ブランドがスタート」

(https://www.dnp.co.jp/news/detail/20168817_1587.html)より抜粋。

(11) 前掲多気町提供資料。

(12) ヴィソン多気(株)戦略企画本部へのヒアリングによると、住友林業(株)にとっては全国初の宿泊事業となる。